

21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）の 終了（中止）（案）

厚生労働省 政策統括官
（統計・情報システム管理、労使関係担当）

21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）の課題と今後の方向性

縦断調査 ＜第1回回収客体数（回収率）＞	直近の対象者の年齢と回収客体数 ＜回収客体数（残存率※）＞	課題
21世紀成年者縦断調査 （平成24年成年者） 調査時対象年齢20～29歳 ＜31,122（80.0%）＞	R2：第9回（28～37歳） R3：第10回（29～38歳） ＜7,713（24.8%）＞ R4：第11回（30～39歳）	<ul style="list-style-type: none"> 本調査は平成14年成年者（H27第14回で終了）との世代間比較が目的であるが、回収客体の減少が激しく、調査継続が難しくなっている。

項目	方向性
21世紀成年者縦断調査 （平成24年成年者）	<ul style="list-style-type: none"> 回収客体の減少が激しく、終了（中止）の時期について客体数の減少状況を踏まえて判断してはどうか。

有識者ヒアリングの結果 (21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者))

第1回WG資料
より抜粋

ヒアリング事項	御意見まとめ
<ul style="list-style-type: none"> 現在実施中の縦断調査はいつまで実施すべきか。 	<ul style="list-style-type: none"> サンプルが少なく、廃止するしかないのではないか。 脱落が多くなってくると分析には使えなくなる。予算等の制約でどれか調査を落とさなければならないなら、行政上の課題もある年齢層ではあるが、脱落が多い成年者調査である。 廃止になったとしても、平成13年出生児に対して成年者の項目を調査し、平成24年成年者と比較するなどすれば有効に使えるのでは。 新たな集団確保のために前回予算(2.5億円)の確保は厳しいだろう。 民間のインターネットモニターに頼むことはやめた方がいい。 <u>21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)を継続し、成年者調査として実施することは実行可能な選択肢</u> 就業者全員を対象とした調査はどうか。 <u>20歳よりも前の情報が分からないので、研究的に今の年齢層は中途半端。費用対効果を考えると21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)の対象者に継続して調査すべき。</u> <u>21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)を対象に実施する成年者調査の分析としては、平成24年成年者との世代間比較ではなく、出生児から就職・結婚などの因果関係を分析するとよい。</u> 成年者はその時代で状況が変化するので、時代のニーズに合った調査をするのであれば、新しい客体で調査を立ち上げた方がよい。
<ul style="list-style-type: none"> 特別報告 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て特集、労働時間・生活時間特集、平成14年成年者と平成24年成年者で結婚のタイミングが遅くなっており、就職率、婚姻率等の世代間比較を行う。
<ul style="list-style-type: none"> その他全般 	<ul style="list-style-type: none"> ○政策部局を含めた利活用の拡充、分析 ○<u>出生児、成年者に健康分野の項目が少ないため利用度が低いのではないか。</u> ○脱落防止措置 ○脱落防止措置としてインセンティブをつけたらどうか。当該コストについては民間委託による効率化分を充てられるとよい。

現在の状況

- 本調査は、調査開始から10年以上が経過し、時系列で比較できるデータが蓄積されており、また、「夫の家事・育児時間が長いほど、妻の継続就業割合が高く、また第2子以降の出生割合も高い傾向にある」などの指標が各種会議で活用されている。
- 一方で、調査対象者の脱落が激しく、第1回で約3万人だった回収客体数が、第10回では8千人弱（約1/4）となり、平成14年成年者の第1回からみた調査終了時点の残存率より低い水準となっている。

◆21世紀成年者縦断調査（平成14年成年者）

（平成14年成年者の対象者は20～34歳だが比較のため20～29歳の客体を抽出）

調査実施年 ・調査回	公表日	調査 客体数	回収 客体数	回収率	残存率
(H14年) 第1回	H15.12.18	21,373	17,637	82.5%	-
(H15年) 第2回	H17.03.11	18,851	15,204	80.7%	86.2%
(H16年) 第3回	H18.03.08	15,934	13,337	83.7%	75.6%
(H17年) 第4回	H19.03.07	13,949	12,036	86.3%	68.2%
(H18年) 第5回	H20.03.19	12,413	10,853	87.4%	61.5%
(H19年) 第6回	H21.03.11	11,080	9,774	88.2%	55.4%
(H20年) 第7回	H22.03.17	10,068	9,031	89.7%	51.2%
(H21年) 第8回	H23.03.16	9,447	8,599	91.0%	48.8%
(H22年) 第9回	H24.03.21	8,912	7,539	84.6%	42.7%
(H23年) 第10回	H24.12.19	8,574	7,023	81.9%	39.8%
(H24年) 第11回	H26.03.06	7,756	6,331	81.6%	35.9%
(H25年) 第12回	H27.07.15	7,158	6,129	85.6%	34.8%
(H26年) 第13回	H27.12.09	6,609	5,567	84.2%	31.6%
(H27年) 第14回	H28.11.22	6,190	5,545	89.6%	31.4%

※各客体数は第1回調査における男性票及び女性票の対象者
残存率は第1回回収客体に対する回収率

◆21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）

調査実施年 ・調査回	公表日	調査 客体数	回収 客体数	回収率	残存率
(H24年) 第1回	H26.03.06	38,879	31,122	80.0%	-
(H25年) 第2回	H27.07.15	33,835	18,979	56.1%	61.0%
(H26年) 第3回	H27.12.09	30,741	15,326	49.9%	49.2%
(H27年) 第4回	H28.11.22	20,082	14,300	71.2%	45.9%
(H28年) 第5回	H29.11.21	16,731	11,879	71.0%	38.2%
(H29年) 第6回	H30.11.28	14,600	10,230	70.1%	32.9%
(H30年) 第7回	R1.11.27	12,353	9,456	76.5%	30.4%
(R1年) 第8回	R2.11.25	10,907	8,587	78.7%	27.6%
(R2年) 第9回	R3.11.24	9,889	8,655	87.5%	27.8%
(R3年) 第10回	R4.11.22	9,251	7,713	83.4%	24.8%
(R4年) 第11回					
(R5年) 第12回					
(R6年) 第13回					
(R7年) 第14回					

※各客体数は第1回調査における男性票及び女性票の対象者
残存率は第1回回収客体に対する回収率

調査を継続する場合の課題等

- 平成24年成年者を継続する場合の効果・課題を勘案し、平成24年成年者の継続又は終了（中止）の判断をする必要がある。

内容	効果	課題
現行の調査のまま変更せず 継続	<ul style="list-style-type: none">• 行動の変化等の継続的観察ができる。	<ul style="list-style-type: none">• 客体数の減少が激しく、クロス集計することで出現数が少なくなってしまうことから、構成割合等の実態を正確に表せない恐れがある（次ページ参照）。
リフレッシュサンプリング による対象者の追加補充	<ul style="list-style-type: none">• 客体数を維持することができる。• 継続することで高齢者となるまで長期パネルデータを得ることができる。	<ul style="list-style-type: none">• 追加補充の新たな名簿作成のための予算・人員確保が必要。• 第1回から連続して回答があった者のみを集計対象としていることから、調査客体を追加する場合は集計方法から検討が必要。• 平成14年成年者との世代間比較や、過去に遡ったライフイベントの分析が困難 <p>※追加補充対象者にライフイベントを過去（約10年分）に遡った記憶による聴取が必要。</p>

【参考】

客体数の減少による分析が難しいもの（例：第10回報告書 第15表）

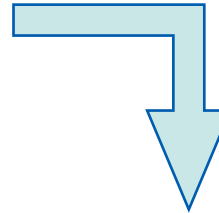
第15表 夫婦数、妻の年齢階級、第1回子ども数、第1回の夫の子どもをもつ意欲、この1年間の出生の状況、第1回の妻の子どもをもつ意欲別

第1回子ども数 第1回の夫の子どもをもつ意欲 この1年間の出生の状況	第2回（平成25年）					
	総数	絶対に もちたい	できれば もちたい	もてなくても かまわない	今後子どもは 欲しくない	不詳
総数	1 144	332	396	51	331	34
出生あり	234	98	84	5	39	8
出生なし	910	234	312	46	292	26
絶対にもちたい	327	207	93	4	15	8
出生あり	107	70	29	1	6	1
出生なし	220	137	64	3	9	7
できればもちたい	403	97	218	23	54	11
出生あり	86	22	47	4	10	3
出生なし	317	75	171	19	44	8
もてなくてもかまわない	42	4	17	11	-	-
出生あり	3	1	2	-	-	-
出生なし	39	3	15	11	-	-
今後子どもは欲しくない	320	9	47	11	-	-
出生あり	29	2	4	-	-	-
出生なし	291	7	43	11	-	-
不詳	52	15	21	2	-	-
出生あり	9	3	2	-	-	-
出生なし	43	12	19	2	-	-
子どもなし	209	114	71	8	-	-
第1子出生あり	68	40	24	1	-	-
第1子出生なし	141	74	47	7	-	-
絶対にもちたい	114	85	26	1	-	-
第1子出生あり	46	31	14	-	-	-
第1子出生なし	68	54	12	1	-	-
できればもちたい	75	24	41	3	-	-
第1子出生あり	19	7	10	1	-	-
第1子出生なし	56	17	31	2	-	-
もてなくてもかまわない	6	1	2	3	-	-
第1子出生あり	-	-	-	-	-	-
第1子出生なし	6	1	2	3	-	-
今後子どもは欲しくない	9	1	1	1	-	-
第1子出生あり	-	-	-	-	-	-
第1子出生なし	9	1	1	1	-	-
不詳	5	3	1	-	-	-
第1子出生あり	3	2	-	-	-	-
第1子出生なし	2	1	1	-	-	-

(左) 第2回第15表 1,144組
(右) 第10回第15表 248組

- 第1回での夫婦の“子どもをもつ意欲”から出生動向を把握するもの。

当該統計表は、第2回から集計しており、第2回の1,144組から比べ第10回は21.7%（約5分の1）となっている。



第15表 夫婦数、妻の年齢階級、第1回子ども数、第1回の夫の子どもをもつ意欲、この9年間の出生の状況、第1回の妻の子どもをもつ意欲別

第1回子ども数 第1回の夫の子どもをもつ意欲 この9年間の出生の状況	第10回（令和3年）					
	総数	絶対に もちたい	できれば もちたい	もてなくても かまわない	今後子どもは 欲しくない	不詳
総数	248	80	88	8	65	7
出生あり	146	71	53	3	15	4
出生なし	102	9	35	5	50	3
絶対にもちたい	70	47	19	-	3	1
出生あり	59	43	14	-	1	1
出生なし	11	4	5	-	2	-
できればもちたい	92	26	51	4	8	3
出生あり	62	22	30	2	5	3
出生なし	30	4	21	2	3	-
もてなくてもかまわない	10	1	5	3	1	-
出生あり	5	1	3	1	-	-
出生なし	5	-	2	2	1	-
今後子どもは欲しくない	65	1	9	1	52	2
出生あり	11	1	2	-	8	-
出生なし	54	-	7	1	44	2
不詳	11	5	4	-	1	1
出生あり	9	4	4	-	1	-
出生なし	2	1	-	-	-	1

今後の成年者向け調査について

- 文部科学省で実施している平成13年出生児は、調査対象が成年期に入ることから文部科学省の研究会において取扱いが議論されており、第26回（令和9年）調査より実施主体を厚生労働省に移管する方向で調整されている。今後は、調査実施主体を厚生労働省に移管し、成年者向け調査として実施することもできるのではないかと。
（詳細な調査項目等は、本WG第4回以降において検討予定。）

平成13年出生児の継続について

【メリット】

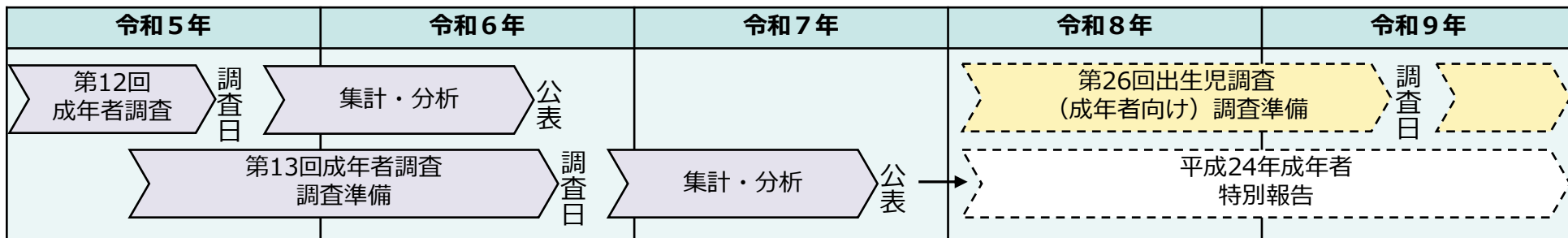
- ・ 子どもの頃から就業・結婚・出産に関する長期パネルデータの解析が可能。
- ・ 既存のフレームを活用することで、新規に成年者を立ち上げるより経済的であり、また、新たな名簿を収集する負担がない。

【課題】

- ・ 調査の継続、実施主体の変更については、調査対象者に対して調査の目的・継続の必要性を改めて丁寧に説明し、調査への理解を十分に得る必要がある。
- ・ 成年者は脱落してしまう傾向が強いことから、脱落防止策を強化する必要がある。
- ・ 文部科学省との共管調査として、学校教育から就業への移行等、調査の継続性に留意する必要がある。
- ・ 年齢の範囲が狭まってしまう（平成24年成年者の開始時20～29歳だった幅が26歳の1年に限定。）。

今後の方向性

- 平成14年成年者は、回収客体数が約3割となった第14回を最後に中止した。現在、平成24年成年者の回収客体はそれを下回った状態となっている。平成13年出生児を、第26回（令和9年）調査より成年者向けの調査として実施することを検討しており、平成24年成年者は、第13回（令和6年）調査を最後に中止し、令和7年に集計結果公表、令和8年から第26回出生児（成年者向け）調査の準備に入ってはどうか。



（参考）平成14年成年者の中止

- 平成14年成年者は第14回（平成27年）調査を最後に①目的の達成と②調査対象者の脱落等による調査継続の困難性を理由に調査を中止している。

～平成14年成年者 中止理由～（平成27年検討時）

①目的の達成

- ・ 結婚・出産の実態の継続的観察、少子化対策の基礎資料の提供（10年以上のデータ蓄積、特別報告の作成、公表）

②調査継続の困難性

- ・ 調査対象者の脱落
開始当初の対象者約3万人から第11回調査で1万人
- ・ 補正の検討
（脱落に伴う）結果精度の確保のための補正を検討（厚労科研）するも、各種研究として実施することは可能であるが、公的統計として国が実施することは見送った。

本WGの今後の進め方（案）

実施回	時期	検討内容
第1回	令和5年6月1日	<ul style="list-style-type: none"> 各縦断調査の今後の方向性案 本WGの今後の進め方案
第2回	令和5年10月25日	<ul style="list-style-type: none"> 21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）の実施主体変更 21世紀出生児縦断調査（平成24年成年者）の終了（中止）について 中高年者縦断調査の調査項目案
第3回	令和5年度冬頃	<ul style="list-style-type: none"> 中高年者縦断調査の調査項目案 中間まとめ案（各縦断調査の今後の方向性、中高年者縦断調査の調査項目）※ 特別報告の内容、研究者との連携方法
第4回	令和6年度 2～3か月に 1回程度開催	<ul style="list-style-type: none"> 21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）の客体を対象とした新たな縦断調査の調査項目案等 特別報告の内容、研究者との連携方法
第5回		<ul style="list-style-type: none"> 21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）の客体を対象とした新たな縦断調査の調査項目案等 新たな集団の対象者、調査内容
第6回		<ul style="list-style-type: none"> 新たな集団の対象者、調査内容 報告書案

※各縦断調査の今後の方向性及び中高年者縦断調査の調査項目は、それぞれ第IV期公的統計基本計画の施行状況報告及び令和7年の調査実施に向け令和5年度中に結論を得る必要がある。なお、開催回数や検討内容などは現時点の予定であり、WGの検討状況によって変更が生じる場合がある。